

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 光陽社  
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 孝  
 (氏名) 西田道夫

上場取引所 大  
 TEL 06-6944-5000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,797	△13.6	△158	—	△158	—	△279	—
21年3月期第3四半期	3,237	△14.3	△173	—	△187	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.36	—
21年3月期第3四半期	△15.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,811	455	455	16.2	34.87	
21年3月期	2,228	735	735	33.0	56.23	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 455百万円 21年3月期 735百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,788	△9.9	△125	—	△135	—	△260	—	△19.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 13,392,000株 21年3月期 13,392,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 317,266株 21年3月期 316,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 13,075,315株 21年3月期第3四半期 11,362,912株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果で一部に景気回復の兆しはみられるものの、企業収益や雇用情勢が停滞し、さらに経済がデフレ基調にあるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当印刷業界におきましても、個人消費の低迷や企業の広告宣伝費の抑制に加え、競争激化による受注単価の下落により、経営環境は一層厳しさが増してきました。

このような経済環境のもと、当社グループは、着実な収益を計上してきた高品質オンデマンドPOP事業を核とし、さらに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせることで収益性の向上を図りました。

しかしながら、製版及び印刷を中心とした既存事業の受注及び単価の下落が進み、想定以上の苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億97百万円（前年同期比13.6%減収）となりました。事業内訳別では、印刷売上は16億26百万円（前年同期比7.3%減収）、製品売上は10億4百万円（前年同期比19.5%減収）、また商品売上は1億66百万円（前年同期比29.6%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果は認められるものの、売上減少幅はこれを上回り、第3四半期において、赤字幅は大きく改善されるものの、営業損失1億58百万円（前年同期比8.6%改善）、経常損失1億58百万円（前年同期比15.7%改善）となりました。また、退職給付会計処理の変更に伴って、特別損失において退職給付引当金繰入額1億19百万円を計上した為、第3四半期純損失は2億79百万円（前年同期比57.9%損失増）となり、当第3四半期連結累計期間において不本意な業績となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加いたしました。流動資産は16億19百万円となり、3億6百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形の増加9百万円と売掛金の増加1億75百万円等であります。固定資産は11億92百万円となり、2億75百万円増加しました。その主な要因は機械及び装置の増加3億97百万円等であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は23億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加74百万円、長期借入金の増加5億18百万円、長期未払金の増加95百万円、退職給付引当金の増加86百万円等であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。主な要因は当第3四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上2億79百万円であります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から16.2%となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動によるキャッシュ・フローで3億55百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで3億3百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億82百万円増加し、資金は76百万円の減少となり、合併による資金の増加69百万円を含めて4億16百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は3億55百万円の支出(前年同期は3億83百万円の支出)となりました。

これは、減価償却費81百万円及びのれん償却額12百万円計上、退職給付引当金の増加86百万円、たな卸資産の減少6百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失2億69百万円の計上、貸倒引当金の減少26百万円、事業構造改善引当金の減少31百万円、売上債権の増加1億64百万円等の資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は3億3百万円の支出(前年同期は13億円の収入)となりました。

これは、主に差入保証金の回収による収入54百万円、有形固定資産の売却による収入1百万円の資金増加に対して、有形固定資産の取得による支出3億8百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円等の資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は5億82百万円の収入(前年同期は6億87百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の借入による収入6億70百万円に対して、長期借入金の返済77百万円、リース債務の返済3百万円、割賦債務の返済7百万円等の支出があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、第4四半期以降のわが国経済も引続き、景気回復は一部業種にとどまり、個人消費は冷え込んだままで、本格的な上昇局面は次年度以降とも予想されています。

当印刷業界におきましても、市場の縮小による受注競争の激化、それに伴う受注単価の下落という縮小均衡は今後も続くものと予想されます。

このような状況を打破するために当社は、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせました。これにより、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指していく予定であります。

また、従来、退職給付制度は退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。

退職給付会計処理変更の結果、自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上し、また、適格退職年金制度の廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用した結果、特別損失26,186千円を計上しております。

このような状況を踏まえ、平成21年11月13日に公表しました、通期の業績予想について修正いたします。

詳細につきましては、本日別途開示する「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当社及び連結子会社の退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、当第3四半期会計期間より、退職給付債務の計算方法について、従来の原則法から簡便法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は5,509千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前四半期純損失は88,061千円増加しております。

なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度の廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は19,282千円多く計上されておりますが、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保できる体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせました。また、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,894	434,519
受取手形	243,897	234,105
売掛金	681,399	505,784
商品及び製品	13,385	16,464
仕掛品	67,608	65,161
原材料及び貯蔵品	20,310	24,382
その他	184,672	59,727
貸倒引当金	△18,722	△27,494
流動資産合計	1,619,446	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,459	246,082
機械及び装置(純額)	486,040	88,393
車両運搬具(純額)	249	324
土地	244,225	244,225
リース資産(純額)	16,533	20,253
その他(純額)	20,089	21,678
有形固定資産合計	999,597	620,957
無形固定資産		
のれん	70,695	83,420
その他	47,163	42,382
無形固定資産合計	117,858	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	48,277
破産更生債権等	16,415	37,245
差入保証金	24,884	75,029
その他	39,078	41,434
貸倒引当金	△15,108	△32,458
投資その他の資産合計	74,602	169,528
固定資産合計	1,192,058	916,288
資産合計	2,811,504	2,228,939



(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	287,601	310,751
買掛金	189,649	220,557
短期借入金	171,022	96,327
リース債務	4,999	4,756
未払金	87,750	48,155
未払法人税等	12,947	14,702
賞与引当金	13,576	30,201
その他	228,779	97,529
流動負債合計	996,326	822,981
固定負債		
長期借入金	726,437	208,303
リース債務	12,925	16,705
退職給付引当金	490,014	403,366
その他	129,828	42,377
固定負債合計	1,359,205	670,752
負債合計	2,355,531	1,493,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,613,653	△1,334,342
自己株式	△35,101	△35,106
株主資本合計	460,204	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,231	△4,304
評価・換算差額等合計	△4,231	△4,304
純資産合計	455,973	735,205
負債純資産合計	2,811,504	2,228,939

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,237,944	2,797,079
売上原価	2,520,304	2,223,885
売上総利益	717,639	573,193
販売費及び一般管理費	890,899	731,620
営業損失(△)	△173,259	△158,426
営業外収益		
受取利息	379	161
受取配当金	9,774	213
持分法による投資利益	1,941	10,646
受取賃貸料	6,412	3,174
固定資産賃貸料	—	15,529
物品売却益	7,003	—
作業くず売却益	—	3,099
その他	4,535	3,915
営業外収益合計	30,046	36,739
営業外費用		
支払利息	19,612	13,723
貸与資産減価償却費	—	15,529
支払補償費	8,916	4,359
その他	15,954	3,019
営業外費用合計	44,483	36,632
経常損失(△)	△187,696	△158,319
特別利益		
固定資産売却益	117,775	150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,943	11,607
賞与引当金戻入額	—	1,693
特別利益合計	244,307	13,558
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	9,036	964
投資有価証券売却損	98,146	—
事業構造改善費用	115,079	3,727
退職給付引当金繰入額	—	119,757
その他	827	106
特別損失合計	223,146	124,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,535	△269,317
法人税、住民税及び事業税	10,260	9,920
法人税等合計	10,260	9,920
四半期純損失(△)	△176,795	△279,237

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,535	△269,317
減価償却費	59,792	81,027
のれん償却額	—	12,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,999	△26,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,098	△16,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,249	86,648
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△62,753	△31,056
受取利息及び受取配当金	△10,154	△375
支払利息	19,612	13,723
為替差損益(△は益)	5	3
持分法による投資損益(△は益)	△1,941	△10,646
有形固定資産売却損益(△は益)	△117,719	△150
有形固定資産除却損	43,567	5,378
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,442	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	197	—
会員権売却損益(△は益)	630	106
売上債権の増減額(△は増加)	84,783	△164,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,761	6,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,560	△54,058
その他	△41,972	40,424
小計	△362,577	△326,328
利息及び配当金の受取額	10,157	375
利息の支払額	△17,689	△13,133
法人税等の支払額	△13,886	△16,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,995	△355,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,400	△300
定期預金の払戻による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	△109,515	△308,769
有形固定資産の売却による収入	669,304	1,688
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	776,655	185
無形固定資産の取得による支出	△15,427	△288
関係会社株式の取得による支出	△35,000	△50,000
会員権の売却による収入	1,100	200
短期貸付けによる支出	—	△300
短期貸付金の回収による収入	691	300
長期貸付金の回収による収入	550	—
差入保証金の差入による支出	△4,894	△245
差入保証金の回収による収入	26,595	54,023
その他	—	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,054	△303,231

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△270,000	—
長期借入れによる収入	—	670,000
長期借入金の返済による支出	△664,949	△77,171
社債の償還による支出	△110,000	—
株式の発行による収入	357,946	—
自己株式の取得による支出	△1,026	△94
自己株式の処分による収入	163	—
自己株式の売却による収入	—	27
リース債務の返済による支出	—	△3,537
割賦債務の返済による支出	—	△7,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,864	582,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,189	△76,984
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,390	416,294

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保できる体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせました。また、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

#### (5) セグメント情報

##### 1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

##### 2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

##### 3 海外売上高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。